

第14回世界ソフトテニス選手権大会

- 大会期日 2011年10月27日(木)～11月1日(火) ※予備日 11月2日(水)
- 競技会場 Munkyeong International Soft Tennis Court(韓国・聞慶市)
- 種別・日程 国別対抗戦・男女シングルス・男女ダブルス・ミックスダブルス
 10月26日(水) 公式練習
 10月27日(木) 監督会議・開会式
 10月28日(金) 国別対抗戦
 10月29日(土) 国別対抗戦・シングルス
 10月30日(日) シングルス
 10月31日(月) ミックスダブルス・ダブルス
 11月1日(火) ダブルス



第13回大会で
男子団体優勝した歓喜の瞬間
写真提供：ベースボールマガジン社

第14回世界ソフトテニス選手権大会日本選手団

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
団長	神崎 公宏	日本ソフトテニス連盟理事 強化委員長			
監督	斉藤 広宣	松戸市役所	監督	田中 弘	田中企画
コーチ	中堀 成生	NTT西日本広島	コーチ	上松 明裕	岡山市役所
トレーナー	川上 晃司	スポーツインテリジェンス	トレーナー	畑田 麻美	スポーツインテリジェンス
男子選手	篠原 秀典	東京 日体桜友会	女子選手	杉本 瞳	兵庫 東芝姫路
男子選手	小林 幸司	東京 ミズノ	女子選手	森原 可奈	兵庫 東芝姫路
男子選手	中本 圭哉	学連 早稲田大学	女子選手	佐々木 舞	広島 NTT西日本広島
男子選手	菅野 創世	埼玉 川口市役所	女子選手	大庭 彩加	広島 NTT西日本広島
男子選手	長江 光一	広島 NTT西日本広島	女子選手	上原 絵里	東京 ナガセケンコー
男子選手	玉川 裕司	三重 三重高クラブ	女子選手	小林 奈央	香川・高体連 尽誠学園高等学校

世界ソフトテニス選手権大会日本選手団種別入賞記録

開催年	大会名	開催地	参加国(地域)	国別男子	国別女子	ダブルス男子	ダブルス女子	シングルス男子	シングルス女子	ミックスダブルス
2007	第13回世界ソフトテニス選手権大会	韓国・安城	39	金	銀	銅	銅	—	銅	銅
2003	第12回世界ソフトテニス選手権大会	日本・広島	32	銅	銅	—	銀・銅	銀	金・銅	—
1999	第11回世界ソフトテニス選手権大会	中華台北・台中	17	銅	銅	銀	金・銅	銅	銅	—
1995	第10回世界ソフトテニス選手権大会	日本・岐阜	26	金	銀	金・銅	銀・銅・銅	銀	—	—

国際大会日本選手団種別入賞記録

開催年	大会名	開催地	参加国(地域)	国別男子	国別女子	ダブルス男子	ダブルス女子	シングルス男子	シングルス女子	ミックスダブルス
2010	第16回アジア競技大会	中国・広州	11	銀	金	銅・銅	金・銅	銅	—	—
2008	第6回アジアソフトテニス選手権大会	韓国・聞慶	18	銀	銀	銀	金	銀	—	—
2007	第13回世界ソフトテニス選手権大会	韓国・安城	39	金	銀	銅	銅	—	銅	銅
2006	第15回アジア競技大会	カタール・ドーハ	11	金	銀	銅	金・銀	銀	銅	銅
2005	第4回東アジア競技大会	マカオ	5	銀	金	銅	金・銅	銅	金・銅	—
2004	第5回アジアソフトテニス選手権大会	タイ・チェンマイ	16	銅	金	—	金・銅	金・銅	金・銀	金・銅
2003	第12回世界ソフトテニス選手権大会	日本・広島	32	銅	銅	—	銀・銅	銀	金・銅	—
2002	第14回アジア競技大会	韓国・釜山	7	銀	銀	—	銀	—	—	—

*第17回アジア競技大会(2014年韓国 仁川)において、ソフトテニス競技の実施が正式に決定しました!!



平成22年度事業報告(平成22年4月1日～23年3月31日)

1. 選手強化育成に関する事業

- (1) ナショナルチームの強化合宿 男子6回・女子6回の実施
- (2) 全日本アンダーチーム(U-20、U-17、U-14)の強化合宿を男女各2回～3回の実施
- (3) 強化スタッフを、全日本選手権をはじめとする各種大会に派遣
- (4) 競技者育成プログラムの推進事業
 - ① Step-1～ Step-2を各支部で開催
(支部での競技者育成プログラム推進のため補助を行った)
 - ② Step-3(U-14・U-17・U-20/男・女)を8ブロック毎に開催し、選手指導者計1,411名が参加して開催
 - ③ 第5回ソフトテニスジュニアジャパンカップ「競技者育成プログラム(Step-4)」を宮崎市で選手、指導者計264名が参加して開催

2. 指導者養成に関する事業

- (1) 各支部より小学生・中学生・高校生の指導者の代表各1名が一堂に会し、指導方法の紹介、シングルス導入等に関して指導者縦横の連携とブロック間の情報を共有する目的で研修会を実施した。
- (2) 指導者バンクの整備
競技者育成プログラム及び指導者養成推進等のため日本連盟として指導者バンクを整備した。
地域における普及活動を支援するため支部毎の指導者バンクの整備も推進した。
- (3) 地域スポーツ指導者養成事業
指導員養成講習会専門科目開催事業14会場およびスポーツ専門学校2会場が実施

3. 地域グループ育成に関する事業

- (1) 各支部に対し会員登録料(一般の20%、小学生の50%、中学生の20%、高校生の10%、高専の10%)を還元し、地域クラブ・ジュニアクラブの育成等の充実を図った。
また、各支部に対し中学生大会、レディース大会、ソフトテニス週間の補助を行った。

4. 国内競技会に関する事業(主催、共催大会の実施)

5. 地域における競技会に関する補助事業

9地区選手権大会、9地区高等学校選抜大会、10地区中学校選手権大会、壮年東西対抗大会、超壮年東西対抗大会、全日本学生同好会大会の開催に対して補助を行った。

6. 公認審判員制度に関する事業

- (1) マスターレフェリー75名、マスターアンパイヤー23名の認定
- (2) 公認1級審判員324名の認定
- (3) 公認2級審判員27,134名の認定
- (4) 公認ジュニア審判員31,643名の認定
- (5) 1級審判員の検定会2会場(参加者:93名)と研修会8会場(参加者:213名)実施
- (6) ソフトテニスハンドブック、ジュニア審判マニュアル等の頒布

7. 技術等級制度に関する事業

- (1) 名誉指導員2名の認定
- (2) 技術等級マスター1名、EX76名、S-EX17名、SP344名、S-SP22名、

1級457名、2級1,401名、3級1,634名、4級3,492名の認定

8. 用具・施設の公認に関する事業

- (1) ラケットの証紙、ネット証布を販売

9. 広報に関する事業

- (1) 機関誌「ソフトテニス」を毎月1回発行(支部購読1,371名 個人購読375名)
- (2) 第65回全日本選手権大会(徳島市)をNHK教育テレビで、全国放送の実施
- (3) 平成22年度大会記録集を作成し、支部・報道機関等へ配布
- (4) 審判・技術等級認定システムを活用し、IT化による効率化を図る
- (5) 携帯ホームページを活用し、大会情報やランキング等の情報を配信
- (6) 動画配信「各種大会等の動画をインターネット上に配信」

10. 各種表彰の実施

11. 国際競技大会への代表選手団等の派遣

- (1) 第9回チャイニーズカップ(中国・広州市)
- (2) 韓国農協杯国際ソフトテニス大会(韓国・光州市)
- (3) 第18回日・韓・中ジュニア交流競技会(中国・鄭州市)
- (4) モンゴルソフトテニス国際大会(モンゴル・ウランバートル市)
- (5) 第16回アジア競技大会(中国・広州市)
- (6) 第8回中山杯国際ソフトテニス大会(中華台北・台中市)

12. 国際普及の促進に関する事業

- (1) ドイツ連盟よりジュニア選手の交流および技術向上研修のため、日本国内での研修受入
- (2) ヨーロッパ(イタリア・スペイン)への普及促進として、指導者および選手を派遣
- (3) ヨーロッパ(ドイツ)への普及促進として、指導者および選手を派遣
- (4) ヨーロッパ(オランダ、ポーランド、チェコ)への普及促進として、指導者および選手を派遣
- (5) ネパール連盟より指導者派遣の要請があり、指導者を派遣
- (6) マレーシアへの普及促進として指導者および選手を派遣
- (7) インドネシア連盟より指導者派遣の要望があり、指導者および選手を派遣
- (8) 各国に用具・用品の支援(ボール=450打、ラケット=412本)

13. 国際大会の開催促進に関する事業

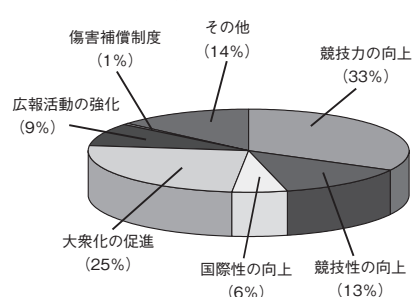
- (1) 東アジア競技大会打合せのため、専務理事と国際委員1名が中国・天津を訪問
- (2) 東アジア競技大会、世界選手権大会及びアジア選手権大会に関する打合せをアジア競技大会時に朴相何(国際連盟会長)他各国会長、副会長等が参加して実施した(中国：広州市)
- (3) 第6回東アジア競技大会(2014年：天津市)、第17回アジア競技大会(2014年：仁川)に関する打合せをアジア競技大会(中国：広州市)時に、于再清(IOC副会長、中国オリンピック委員会副会長)、張彩珍(中国協会元会長)、李有林(中国：国際連盟副会長)、海部俊樹(アジア連盟会長、元日本連盟会長)、林敏弘(日本連盟副会長現会長)、笠井達夫(アジア連盟専務総長、日本連盟専務理事)が参加して開催

会員登録料に関する使途概要(平成22年度)

(単位千円)

競技力の向上	84,346
競技性の向上	34,104
国際性の向上	14,216
大衆化の促進	64,693
広報活動の強化	23,249
傷害補償制度	1,399
その他	34,751
合計	256,758

使途概要



【第66回】天皇賜杯・皇后賜杯
全日本ソフトテニス
選手権大会

平成23年10月14日(金)～16日(日)

会場：長野県松本市浅間温泉庭球公園

NHK教育テレビ(ETV) 10月22日(土) 15:00～16:00放送予定!

会員登録料に関する使途概要(平成22年度)

会員登録料の使途は主として

- 1 競技力の向上「競技者育成プログラム」
- 2 競技性の向上
- 3 国際性の向上
- 4 大衆化の促進
- 5 広報活動の強化

等々の事業拡充のために用いられていますが、その他として、学連・高体連への還元、会員の傷害補償金および制度運営のための事務費にも充てられています。

具体的な金額は一般会計や特別会計のなかで従来からの支出科目に組込まれているため、かならずしも明確な仕訳になっていませんが、登録料を原資にした補充額は平成22年度は概ね次のとおりでした。

(競技力の向上 84,346千円)

- ・選手強化費 36,812千円
(ナショナルチーム、全日本Uチーム合宿、国際大会派遣)
- ・競技者育成プログラム推進費 42,912千円
(ステップ1～4、支部強化推進)
- ・公認コーチ養成専門科目講習会関係費 2,231千円
- ・医科学研究費、指導要領等作成費 2,391千円

(競技性の向上 34,104千円)

- ・大会開催地・地域大会への補助、大会表彰 17,680千円
- ・全日本小学生大会・全国小学生大会・都道府県中学生大会 16,424千円

(国際性の向上 14,216千円)

- ・国際大会派遣費 6,160千円
- ・国際大会振興補助費 1,292千円
- ・国際普及用器具用品購入費 1,513千円
- ・国際普及指導費 5,251千円

(大衆化の促進 64,693千円)

- ・地域グループ育成費(各支部へ一般登録料の20%還元) 11,339千円
- ・ジュニア育成費 37,994千円
(各支部を通じて小・中・高・高専登録料の還元)
- ・ソフトテニス週間、支部レディース大会、支部中学生大会 8,360千円
- ・審判、指導者育成費(小・中・高生指導者研修会) 7,000千円

(広報活動の強化 23,249千円)

- ・テレビ放映関係費 6,821千円
(NHK全日本選手権大会の放映番組作成費、放映料)
- ・インターネット関係費 3,482千円
(ホームページ管理、システム構築)
- ・大会記録集作成費 1,340千円
- ・会員報作成費 5,908千円
- ・機関誌関係費 3,959千円
- ・その他広報活動費 1,739千円

(傷害補償制度 1,399千円)

- ・傷害補償給付金等 1,399千円

(その他 34,751千円)

- ・学連への還元 2,254千円
- ・高体連への還元 4,592千円
- ・中体連への還元 450千円
- ・会員登録事務費 27,455千円

合 計 256,758千円

平成22年度会員傷害補償制度事故実績

本連盟独自の傷害制度の22年度給付状況と主な傷害内容は、次のとおりでした。

事故件数 43件 支払給付金 1,370,000円

(単位：件)

傷害の内容	一般	大学生	高 専	高校生	中学生	小学生	計
アキレス腱断裂	8						8
骨 折	7			4	3	2	16
靭 帯 損 傷	2						2
肉 離 れ	3			1			4
そ の 他	12			1			13
計	32	0	0	6	3	2	43

充分のウォーミングで事故を防止し、ソフトテニスを楽しんでください。万一傷害に合われた場合は、本連盟にお問合わせください。なお、補償内容・給付金請求の手続きについては日本ソフトテニス連盟ホームページの「傷害補償制度」に記載されております。

収支計算書総括表(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位：円

科 目	一般会計	助成事業 特別会計	国際特別会計	傷害補償制度 特別会計	職員退職 積立金会計	募金会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
(1)基本財産運用収入	1,357,946	0	0	0	0	0	0	1,357,946
1.基本財産運用収入	1,357,946							1,357,946
(2)会費収入	297,448,500	0	0	0	0	0	0	297,448,500
1.支部分担金	7,500,000							7,500,000
2.会員登録料	256,758,500							256,758,500
3.維持会費	33,190,000							33,190,000
(3)事業収入	141,335,404	3,550,000	0	0	0	0	0	144,885,404
1.大会参加料	18,885,000	3,550,000						22,435,000
2.出版物収入	18,046,160							18,046,160
3.用具検定費	27,919,962							27,919,962
4.公認審判収入	61,449,102							61,449,102
5.技術等級認定料	6,355,380							6,355,380
6.機関誌関係費	8,679,800							8,679,800
(4)補助金等収入	0	61,988,351	0	0	0	0	0	61,988,351
1.補助金収入	0	61,988,351						61,988,351
(5)協賛金寄付金収入	22,366,000	7,185,000	0	0	0	0	0	29,551,000
1.協賛金	20,766,000	7,185,000						27,951,000
2.寄付金	1,600,000							1,600,000
3.免稅募金	0							0
(6)雑収入	2,041,044	573,070	19,275	32	34,474	0	0	2,667,895
1.受取利息収入	28,880	13,370	19,275	32	34,474			96,031
2.広告料	469,475							469,475
3.雑収入	1,542,689	559,700						2,102,389
(7)他会計からの繰入金収入	0	89,285,179	20,000,000	1,399,053	0	0	△110,684,232	0
1.一般会計	0	89,285,179	20,000,000	1,399,053			△110,684,232	0
2.募金会計								0
事業活動収入計	464,548,894	162,581,600	20,019,275	1,399,085	34,474	0	△110,684,232	537,899,096
2. 事業活動支出								
(1)事業費支出	181,485,388	162,319,100	15,862,669	1,370,000	0	0	0	361,037,157
1.指導要領等作成費	700,000							700,000
2.審判検定・研修会	1,219,254							1,219,254
3.地域グループ育成費	57,692,900							57,692,900
4.大会開催地関係費	46,834,840							46,834,840
5.地域大会補助費	4,300,000							4,300,000
6.大会役員関係費	4,411,210							4,411,210
7.その他大会関係費	844,305							844,305
8.公認審判関係費	19,938,550							19,938,550
9.技術等級認定料	1,860,845							1,860,845
10.用具施設製作費	1,334,296							1,334,296
11.広報活動費	31,929,078							31,929,078
12.表彰費	10,420,110							10,420,110
13.競技力向上費	145,149,859							145,149,859
14.指導者育成事業費	8,025,768							8,025,768
15.大会開催等関係費	9,143,473							9,143,473
16.会議費				120,835				120,835
17.視察費				214,380				214,380
18.親善大会費				1,100,000				1,100,000
19.普及指導費				5,251,097				5,251,097
20.普及指導教材費				174,615				174,615
21.用具費				1,513,224				1,513,224
22.大会振興補助費				191,560				191,560
23.活動促進費				1,136,479				1,136,479
24.国際大会派遣費				6,160,479				6,160,479
25.傷害補償金					1,370,000			1,370,000
26.免稅手数料					0			0
(2)管理費支出	124,055,333	0	1,680	29,085	0	0	0	124,086,098
1.人件費	43,987,265							43,987,265
2.会議費	13,602,749							13,602,749
3.会員登録関係費	27,455,239							27,455,239
4.1 T 関係費	13,436,831							13,436,831
5.一般管理費	18,277,449		1,680	29,085				18,308,214
6.運営費補助	7,295,800							7,295,800
(3)加盟費支出	798,311	0	0	0	0	0	0	798,311
1.加盟費	798,311							798,311
(4)法人税等支出	8,728,900	0	0	0	0	0	0	8,728,900
1.法人税・住民税及び事業税	8,728,900							8,728,900
(5)他会計への繰入金支出	110,684,232	0	0	0	0	0	△110,684,232	0
1.一般会計								0
2.助成事業特別会計	89,285,179						△89,285,179	0
3.国際特別会計	20,000,000						△20,000,000	0
4.傷害補償制度特別会計	1,399,053						△1,399,053	0
5.募金会計								0
事業活動支出計	425,752,164	162,319,100	15,864,349	1,399,085	0	0	△110,684,232	494,650,466
事業活動収支差額	38,796,730	262,500	4,154,926	0	34,474	0	0	43,248,630
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
(1)他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	1,500,000	0	△1,500,000	0
1.一般会計					1,500,000		△1,500,000	0
投資活動収入計	0	0	0	0	1,500,000	0	△1,500,000	0
2. 投資活動支出								
(1)他会計への繰入金支出	1,500,000	262,500	0	0	0	0	△1,500,000	262,500
1.職員退職積立金会計	1,500,000						△1,500,000	0
(2)固定資産取得支出		262,500						262,500
投資活動支出計	1,500,000	262,500	0	0	0	0	△1,500,000	262,500
投資活動収支差額	△1,500,000	△262,500	0	0	1,500,000	0	0	△262,500
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出								
当期収支差額	37,296,730	0	4,154,926	0	1,534,474	0	0	42,986,130
収支調整額	1,294,041	0	0	0	△1,534,474	0	0	△240,433
前期繰越収支差額	94,208,427	0	39,406,895	0	0	0	0	133,615,322
次期繰越収支差額	132,799,198	0	43,561,821	0	0	0	0	176,361,019

会員登録者の実績

(数値：人数)

種別	指導者	一般	小学生	中学生	高校生	高専	大学生	合計
平成22年度	6,885	51,525	18,083	285,617	83,555	950	8,492	455,107
平成21年度	5,482	51,214	17,986	291,640	85,841	846	8,499	461,508
平成20年度	3,291	51,436	17,408	279,203	87,243	810	8,288	447,679
平成19年度	0	54,239	17,415	269,939	91,165	385	7,543	440,686
平成18年度	0	53,787	17,742	240,872	93,199	373	7,567	413,540
平成17年度	0	52,422	18,084	213,181	96,335	344	7,266	387,632
平成16年度	0	49,616	19,410	369,672	94,305	115	7,153	540,271

(注)平成20年度より指導者区分を設置。

平成22年度 会員登録数

No	支部名	指導者		一般		小学生		中学生		高校生		高専		大学生		合計	
		会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数
1	北海道	190	169	2,558	32	648	283	8,532	154	3,287	3	84	0	13	641	15,312	
2	青森県	169	50	610	12	201	104	3,942	44	899	1	6	1	14	212	5,841	
3	岩手県	296	58	1,238	34	571	144	4,667	72	2,087	1	20	0	13	309	8,892	
4	宮城県	83	72	846	22	423	174	3,208	82	2,365	2	38	1	54	353	7,017	
5	秋田県	197	39	671	13	372	81	2,859	49	1,264	1	12	0	1	183	5,376	
6	山形県	56	34	560	20	437	72	3,074	47	1,347	1	1	0	0	174	5,475	
7	福島県	281	73	803	27	616	171	7,230	76	1,751	1	18	0	3	348	10,702	
8	茨城県	269	71	948	15	441	197	9,382	83	1,992	1	4	0	16	367	13,052	
9	栃木県	42	45	820	14	429	128	5,735	50	1,168	0	1	0	25	237	8,220	
10	群馬県	164	51	1,044	18	600	163	7,909	52	1,379	1	7	1	11	286	11,114	
11	埼玉県	150	233	4,392	31	1,105	363	17,340	126	4,232	0	4	0	137	753	27,360	
12	千葉県	471	122	2,170	20	497	342	16,423	115	3,024	1	7	0	11	600	22,603	
13	東京都	196	137	3,058	23	520	409	13,668	199	4,353	1	9	0	86	769	21,890	
14	神奈川県	332	117	1,262	12	387	355	18,429	132	2,794	0	1	0	4	616	23,209	
15	山梨県	78	52	653	12	299	66	2,154	32	907	0	0	0	28	162	4,119	
16	新潟県	154	61	1,024	20	451	152	5,065	65	1,363	1	10	0	0	299	8,067	
17	長野県	87	28	1,486	17	457	126	4,788	73	1,577	1	17	0	12	245	8,424	
18	富山県	66	23	383	15	424	62	2,419	29	897	0	0	0	2	129	4,191	
19	石川県	16	53	739	19	414	71	3,336	41	1,064	2	25	1	36	187	5,630	
20	福井県	41	36	526	5	171	44	1,539	18	616	1	6	0	2	104	2,901	
21	静岡県	285	133	1,659	22	775	314	13,981	85	1,618	1	24	1	27	556	18,369	
22	愛知県	122	159	3,177	18	728	358	19,701	144	5,518	0	34	0	17	679	29,297	
23	三重県	49	50	716	15	326	158	7,055	48	1,284	1	14	0	10	272	9,454	
24	岐阜県	27	63	967	30	679	259	7,072	49	1,671	0	14	1	48	402	10,478	
25	滋賀県	22	26	474	11	427	76	1,207	40	1,446	0	0	0	0	153	3,576	
26	京都府	76	85	913	17	380	141	4,919	55	1,481	0	0	0	3	298	7,772	
27	大阪府	234	104	1,946	18	337	276	7,558	205	3,233	0	8	0	1	603	13,317	
28	兵庫県	112	88	1,593	15	257	306	16,088	154	4,999	2	42	0	3	565	23,094	
29	奈良県	84	32	894	8	166	69	3,012	27	962	0	0	0	17	136	5,135	
30	和歌山県	48	55	743	12	283	109	3,557	29	858	1	29	0	0	206	5,518	
31	鳥取県	17	30	421	10	207	43	1,427	24	578	1	24	0	0	108	2,674	
32	島根県	54	47	423	10	254	48	1,766	41	963	1	0	0	8	147	3,468	
33	岡山県	149	71	717	11	211	135	4,779	65	2,013	1	24	0	1	283	7,894	
34	広島県	157	116	1,479	17	357	136	4,551	101	2,850	2	55	0	29	372	9,478	
35	山口県	162	71	1,122	8	355	101	4,129	58	1,740	4	46	0	7	242	7,561	
36	徳島県	78	24	378	8	145	101	2,334	25	491	1	31	1	15	160	3,472	
37	香川県	39	31	436	8	181	54	2,338	30	728	2	10	1	10	126	3,742	
38	愛媛県	113	33	592	13	301	135	4,491	65	1,331	1	26	0	0	247	6,854	
39	高知県	55	27	368	11	131	45	1,215	26	486	0	20	0	17	109	2,292	
40	福岡県	350	80	1,357	17	358	172	6,339	147	2,520	4	65	1	82	421	11,071	
41	佐賀県	180	18	415	13	260	75	3,113	39	794	0	0	0	0	145	4,762	
42	長崎県	229	46	1,014	15	285	166	5,464	111	2,318	2	37	0	60	340	9,407	
43	熊本県	337	64	910	17	252	149	5,077	63	1,560	2	52	0	23	295	8,211	
44	大分県	154	51	627	10	141	100	2,645	28	724	0	37	0	0	189	4,328	
45	宮崎県	205	56	707	20	381	166	3,698	44	1,104	1	24	0	2	287	6,121	
46	鹿児島県	129	111	1,319	26	326	208	4,947	89	1,428	2	47	1	6	437	8,202	
47	沖縄県	77	27	361	9	117	52	1,455	34	491	1	12	0	0	123	2,513	
48	日本学連	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	481	7,638	481	7,646	
49	日本連盟	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
合計		6,885	3,223	51,525	770	18,083	7,459	285,617	3,365	83,555	49	950	491	8,492	15,357	455,107	
昨年度		5,482	3,185	51,214	765	17,986	7,426	291,640	3,396	85,841	49	846	511	8,499	15,332	461,508	

(平成23年3月31日現在)